

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 2 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能エネルギーを活用したEV充電設備等導入可能性調査事業	
補助事業者名	静岡県御前崎市	
補助事業の概要	令和3年度以降のEV充電設備等の設置を目的として、全国の導入事例等も参考にしながら、市内の公共施設及び観光施設等において導入可能性調査を実施した。	
総事業費	6,820,000 円	
補助金充当額	6,820,000 円	
定量的目標	本事業の実施により、再生可能エネルギーを活用したEV充電設備等の計画上、設計・施工上、運用上の障壁を把握する。これにより、設備導入の円滑な実施を図ることができる。また、将来的な設備導入により、EVの普及促進や地産地消型の再生可能エネルギーの活用を図ることが期待される。 令和3年度以降において、計10箇所への再生可能エネルギーを活用したEV充電設備の設置を目指す。	
補助事業の成果及び評価	市内の公共施設及び観光施設等29箇所において、再生可能エネルギーの活用を前提とした急速充電設備の導入可能性について調査を行った。結果として、優先順位に基づき、次年度以降の整備事業実施に向けた筋道を立てることができた。 特に、有望施設については基本計画を策定し、基本設計以降の円滑な遂行に資する検討資料を整理することができた。 また、EV充電設備の整備に係る多種多様な関係主体へのヒアリングを通じて、各主体の立場におけるEV充電設備等の整備にあたっての課題や要点を把握することができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約	契約の目的	再生可能エネルギーを活用したEV充電設備等の導入可能性調査
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方	国際航業株式会社
	契約金額	6,820,000 円
来年度以降の事業見通し	導入可能性調査の結果に基づき、国や県等の動向も踏まえつつ、EV充電設備の整備を推進していく。	

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 2 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	教育施設への太陽光発電設備等設置による再生可能エネルギー理解促進事業	
補助事業者名	静岡県御前崎市	
補助事業の概要	御前崎市立浜岡中学校に、出力 11.7kW の太陽光発電パネル及び蓄電容量 22.4kWh の蓄電池を設置した。併せて、昇降口付近に理解促進のための表示モニターを設置した。	
総事業費	36,850,000 円	
補助金充当額	36,850,000 円	
定量的目標	<p>本事業の実施により、太陽光発電パネル及び蓄電池を設置することにより、生徒が学校の太陽光発電設備の仕組みや役割、環境保護への効果、発電量、太陽光発電の良さについて調べ、伝え合うといった教育への活用が期待される。太陽光発電の表示モニターを目に付きやすい昇降口等に設置し、授業で活用することにより、地域住民も含めた太陽光発電への理解を深め、エネルギー構造高度化・転換に対する理解の促進を図る。浜岡中学校の生徒 524 名及び教職員 42 名に対して理解促進を図ることを目標とする。</p> <p>また、本市では『御前崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）』の目標を「2030 年度における温室効果ガス排出量を、2015 年度比 40%削減」と設定している。同計画と連携した施策として、教育施設を含めた公共施設への再生可能エネルギー発電設備の導入を推進することにより、将来的な温室効果ガス削減目標の達成を目指す。</p>	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>本事業の実施により、太陽光発電パネル及び蓄電池を設置することにより、生徒が学校の太陽光発電設備の仕組みや役割、環境保護への効果、発電量について調べ、生徒同士、あるいは生徒から家族へ伝え合うといった教育への活用が期待される。太陽光発電の表示モニターを目に付きやすい昇降口付近に設置し、授業で活用することにより、地域住民も含めた太陽光発電やエネルギー構造高度化・転換に対する理解を促進することが可能となった。</p> <p>また、同校は『御前崎市地域防災計画』における「指定避難所」に指定されており、非常時には 584 人の避難先となる。本事業により、太陽光発電パネル及び蓄電池を設置することで、非常時における活動を円滑に行うためのライフラインを強化することが可能となった。</p> <p>なお、年間予測発電電力量に基づく年間二酸化炭素削減量として、約 9.3 トンを見込んでいる。</p>	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約	契約の目的	太陽光発電パネル及び蓄電池等の設置にかかる工事
	契約の方法	一般競争入札
	契約の相手方	株式会社榛原電業
	契約金額	36,850,000 円

来年度以降の事業見通し	公共施設を対象に、太陽光発電等の再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせたシステムの導入を推進し、平常時の省エネと緊急時の電源確保に取り組む。また、その効果や災害時に期待される機能等について情報発信していく。
-------------	---